

**第13回エコエリアやまがた推進コンクール
優秀賞（エコエリアやまがた推進協議会長賞）**
※掲載している情報は平成30年度時点のものです。

名 称	石井 昭一
所在地	新庄市
応募タイトル	オーガニックとの出会い『いい根からいい田舎へ』

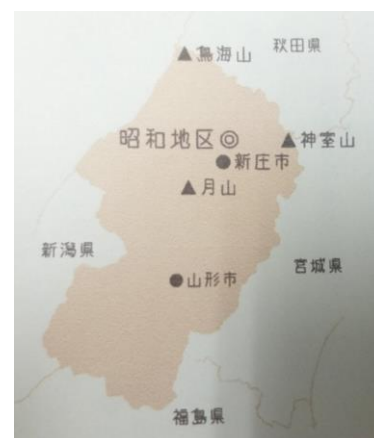
1. 取組の背景・経過等

(1)オーガニック・エコ農業の取組み開始年

山形県新庄市の昭和地区にて、平成3年から有機農業の取組みを約27年間行っている。

(2)動機

昭和63年の就農当初より、モノカルチャー的な既存の生産・販売体系にとらわれず、他人とは違う別の発想で農業ができないかと模索していた。そんな中、大江町で自作の発酵有機肥料でりんごを栽培し、産直で販売する方との出会いがあった。その方との交流の中で「有機農業」というものに関心を覚え、顧客を紹介していただいたことも大きな契機となり、“付加価値を付けた農業”かつ“雑草も虫も共生する農業”が出来ないかと有機農業に取り組むようになった。以後、今日に至るまで、農薬に頼らない農業の実践により土の健全化が図られ、良い根っこが育ち、健康な米・野菜となり、食べる人の健康に繋がるとして、有機農業の取組みに励んできた。



(位置図) 昭和地区

(3)経営状況(面積、取扱い品目等)

現在、耕作面積すべてにおいてオーガニック・エコ農業を行い、水稻5.5ha、大豆1.5ha、野菜類0.5haを栽培している。その他、屑米・米糠等の副産物を活用し、鶏を100羽ほど飼育している。そのうち水稻の品種では、「つや姫」、「コシヒカリ」、「雪若丸」、「山形95号」といったブランド品種から、「亀の尾」、「さわのはな」、「永作もち」、「赤米」、「黒米」、「香り米」といった希少品種まで、多品目少量生産で幅広く手掛けている。また、自家産有機米や農薬を使用しないで栽培した野菜などを添加物なしで、米は甘酒や塩麴に、野菜は漬物などに加工し、地元で開催されるマルシェ（直売会）や販売店などに提供している。



稲刈りの様子



山形の幻の米「さわのはな」

(4)販路先

米の販売先は、「大地を守る会」（オイシックス・ラ・大地株式会社）や関東地方の有名米穀店を始め、県内オーガニックフード店や最上管内のこども園（給食用）などである。

(5)環境保全型農業直接支払交付金の参加状況

環境保全型農業直接支払交付金事業では、平成29年度、有機農業に744a、冬期湛水管理に532aの計1,276aで取組んでいる。

(6)各種認証の取得状況等(エコファーマー、特別栽培農産物認証、有機JAS認証、GAP等)

JAS有機栽培を基本としており、以下のとおり、水稻の全面積について有機JAS認証を取得している。

有機JAS認定	(認証機関) 民間稲作研究所認証センター(栃木県)
認証取得年	平成11年～30年(継続中)
認定を受けているほ場面積	550a
栽培品目(品種構成)	米(つや姫、コシヒカリ、雪若丸、亀の尾、さわのはな等、10品種)

2. 取組内容

(1)土づくりのための取組み

出来るだけ乾燥させてからの耕起や、二回代掻きの実施により、好気性微生物・嫌気性微生物それぞれを活かし、土壌微生物豊かな土づくりを心掛けている。また、土壌診断を実施し、その結果を参考データとして各圃場に合った過不足のない施肥を行っている。また、肥料の流亡等による環境汚染のないよう配慮した取組みを実施している。その中で、出来るだけ「製造過程が分からないものは使用しない」をモットーに、地域循環されるものを選んで使用しており、現在は管内の屑大豆などを使用しながら肥料の流亡を減らす取組みを行っている。

(2)生物多様性に配慮した防除

除草は、水稻では除草機を用い、大豆では中耕培土で行い、畦畔部も除草剤を使用せず草刈りを実施することで、土の保全と、生き物にとっての“やさしい農業”を心掛けている。

(3)地球温暖化抑止や生物多様性保全等の取組み

通常6月下旬の中干し開始の時期を、7月中旬まで遅らせている。この取組みがトンボやカエル等水生生物の保護に繋がっており、年々これらの個体数も増加している。また、現在は無施肥にも取り組んでおり、稲の生育状況は施肥区に比べ若干劣るものの、同時に雑草の育ちも遅くなる(抑制効果)。こうした取組みが、環境にやさしい農業に繋がっている。



生き物にとっても優しい農業

(4)地域内外への波及に向けた取組み

6名(うち2団体)で組織している最上地域有機農業者協議会で情報共有に努めている。また、山形県有機農業者協議会の取組み内容を地元を持ち帰るなどして関係者とのネットワークづくりを大事にしている。販路先である「大地を守る会」では、全国の有機農業に携わる生産者の交流会が行われており、そこへ参加することで県内外の生産者と情報交換している。また、県が設置した有機オープンフィールドの担当者として、地域への有機農業技術の普及と技術情報の提供に貢献している。

(5)持続可能な経営の確立に向けた取組み

安定的な販路拡大のため、契約栽培を主としている。農薬に頼らないこだわりの美味しい米を作りながら、自ら販路拡大をすすめ、米が売れにくい時代ながらも、価値のあるものとして納得して購入いただけるようになった。次第に米穀店からの紹介なども受けるようになり、米穀店のネット

ワークの活用等により県内外に販路を拡大している。

(6)生産工程の見える化等の取組み

水稲の全面積で有機 JAS 認証を取得することで、その安全性を目に見える形で消費者へ伝えている。また、一部の畑でも有機 JAS 認証の取得を考えており、その他の畑でも有機農業に準じた栽培を行っている。いずれも栽培履歴を整備し、安全性の見える化を大切にしている。その他にも、Facebook などの SNS を活用しながら、広く一般の方々にも取組状況を発信し、興味を持ってもらえるような仕掛けづくりに力を入れている。



Facebook を活用した取組み

(7)人材育成活動

平成29年度に創設された「やまがた有機農業の匠」の認定をうけ、新たに有機農業に取り組む農業者に対して、土づくりや環境に配慮した営農活動の技術指導から販路などの経営相談に至るまでサポートをしている。また、県有機農業者協議会副会長並びに最上地域有機農業者協議会の事務局として、情報交換会や勉強会などの活動により、人材の確保及び育成支援を図っている。



「やまがた有機農業の匠」としての取組み



情報交換会の様子

3. 活動の成果

生産面では、技術確立に努力し、すべての耕作圃場で無農薬無化学肥料栽培を実践している。また、土壌微生物の活性を生かす、地域で生産される副産物を肥料として活用する栽培により、コスト低減にも繋げている。

販売面では、北海道から九州まで取引先を開拓し、最上地域からもオーガニック・エコ農業による農産物を使いたいという声が届くようになった。現在は地産地消・安心安全を目的に最上管内のこども園に玄米食用の有機玄米の提供をしている他、山形市のオーガニック弁当店などにも提供をしている。地域や販売店等からの様々な要望や、SNS を通して消費者からの声日々寄せられるようになり、販売拡大とともに交流が生まれている。

また、都内の食育フェアにも出展し、安心安全な農産物の育つ背景、環境と、努力や工夫を伝えている。多品種を生産している関係上、栽培が少なくなってきた品種をリクエストされる事も多い。有機農業の取組みがまだ少ない最上地域ではあるが、全国・県内の先進地の情報を地域で共有しながら、最上で有機農業の発展に繋げている。

今後も地域内外の多くの消費者へ安全・安心なものを提供し続けるとともに、地域の方々へオーガニック・エコ農業の魅力を伝えていく。